

## 沖縄県の母子保健事業実施に関する研究(乳幼児健診を中心に)

小渡 有明\*

要 約：母子保健事業、なかでも乳幼児健診が市町村へ委譲されるにあたって、市町村はどのような実施体制、実施方法で望めばよいのか苦慮しているのが実情である。マンパワー、特に小児科医の確保が急務であることから、小児科医の実態を把握するとともに、県内市町村を3グループに分けて乳幼児健診を実施することが、地域に適した効果的な方法ではないかと考える。

見出し語：乳幼児健診，健診スタッフ，小児科医，健診システム

研究方法：乳幼児健診の市町村委譲について、市町村はどのような体制をつくりあげ、どのような方法で実施すればよいか、財政的な措置もさることながらマンパワーの確保について思案している。

そのなかにあって、それぞれの市町村に適した実施体制ならびに実施方法を検討しなければならない。

そのため、市町村の意向を調査するとともに健診の実態把握につとめる。

また、小児科医の意識調査を行うことにより、小児科医の協力体制を模索し、市町村における効果的且つ効率的な乳幼児健診のありかたについて検討を加え、健診体制確立に向けて人的、

物的整備をすすめるなど、乳幼児の健康管理システム化を図ることを主目的に研究を実施した。

結果：1)市町村に対する意向調査

### ①乳児健診

昭和48年から行政的に行っている乳児健診は、沖縄県においては、(社)沖縄県小児保健協会が県の委託を受け実施しており、県内市町村は、現行の乳児健診方式を希望している。

即ち、(社)沖縄県小児保健協会への全面委託方式で、対象乳児の把握および健診通知は当該市町村が行い、小児科医、臨床検査技師、保健婦、栄養士、看護婦、母子保健推進員(人選は市町村に依頼)等健診スタッフは小児保

---

\* 沖縄県南部保健所・(社)沖縄県小児保健協会

健協会が確保し、健診に必要な器具、諸費用についても小児保健協会が負担する。

実施日時、実施場所については当該市町村と十分調整のうえ決定し、健診受診数、精密健診数、異常の内容等、健診結果については小児保健協会において統計処理し、市町村に還元することにより、市町村における乳幼児の包括的健康管理に役立てる。

### ② 1.6歳児健診

現状どおり、市町村が実施計画を立て、健診に必要なスタッフを確保し、諸費用についても負担して行う。

しかし、将来的には可能であれば、小児保健協会への委託を希望する市町村もあり、今後、前向きに検討する必要がある。

### ③ 3歳児健診

ほとんどの市町村が乳児健診と同様小児保健協会に委託して実施したい旨の要望を提示している。そこで、健診フローチャートを作成し、それにより小児保健協会が健診受託を条件に市町村とともに具体的に調整した結果、確保困難な健診スタッフである小児科医、歯科医の確保及び健診結果の事務処理の委託を受ける一部委託方式の検討が考えられる。

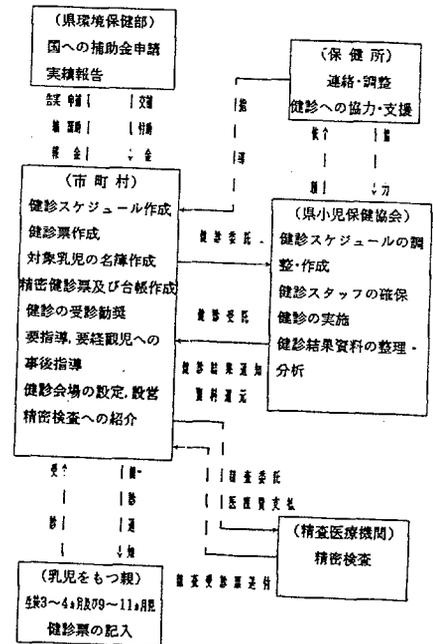
#### 2) 小児科医に対する意識調査

県内の小児科医 155名を対象にアンケート調査を実施し、調査し得たのは90名、回収率57.4%であった。

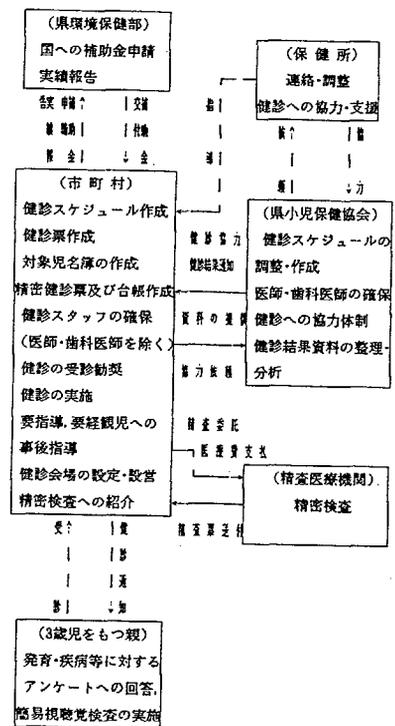
年齢別では、30歳代～40歳代が77.5%であり、勤務形態では勤務医が61%を占めた。

休診日は当然のことながら日曜日が最も多く、次いで土曜日の午後、木曜日の午後である。

乳児健診フローチャート（案）



3歳児健診フローチャート（案）



小児科医の勤務地が沖縄本島中南部に集中していることは、医師数、医療機関数ともよく一致する。

乳幼児健診への協力状況をみると、乳児健診については、51%が協力しているが、過去において協力したことがあるものを加えると93%になる。1.6歳児健診には46%が協力し、過去の実績を加えると87.5%になる。

しかし、3歳児健診への協力は11%に過ぎず、過去の協力を加えても62%である。

乳児、1.6歳児健診に比べて3歳児健診への協力が少ないのは、3歳児健診が保健所事業として実施されていることにほかならない。

協力回数は乳児、1.6歳児、3歳児健診ともに1ヵ月1回が最も多い。

今後の協力要請に対して、乳児健診には57%、1.6歳児健診には64%、3歳児健診には42.5%が協力できると答えている。

また、協力回数は1ヵ月1回程度が大半を占め、希望曜日は、乳児健診が土曜か日曜日、1.6歳児健診は木曜日、3歳児健診は水曜日、木曜日が多い。

年齢	件数
20歳代	5
30歳代	26
40歳代	43
50歳代	12
60歳代	1
70歳代	2
合計	89

年齢	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	体形別合計
開業医	0	2	21	8	0	2	33
勤務医	1	14	11	2	1	0	29
公務員医師	3	4	10	2	0	0	19
大学小児科医	1	5	1	0	0	0	7
研修医	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	0	0	0	1
合計	5	26	43	12	1	2	89

年齢	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	年齢別合計
南部地域		6	22	4	1	2	35
中部地域	1	15	14	7			37
北部地域	2	4	4				10
宮古・八重山地域	2	1	3	1			7
その他の離島地域							0
合計	5	26	43	12	1	2	89

これまでの乳幼児健康診査への協力について

乳幼児一般健康診査		1歳6か月児健康診査	
	件数		件数
現在協力している	46	現在協力している	41
過去に協力したことがある	37	過去に協力したことがある	37
協力したことがない	5	協力したことがない	10
不明	1	不明	1
合計	89	合計	89

3歳児健康診査について

	件数
現在協力している	10
過去に協力したことがある	46
協力したことがない	31
不明	2
合計	89

今後の乳幼児健康診査について

乳児一般健康診査

1) 今後の協力について

	開業医	勤務医	公務員医師	大学小児科	研修医	その他	合計
協力できる	17	16	13	5			51
協力できない	10	5	4	1		1	21
現在どちらともいえない	6	8	2	1			17
合計	33	29	19	7	0	1	89

1歳6か月児健康診査

1) 今後の協力について

	開業医	勤務医	公務員医師	大学小児科	研修医	その他	合計
協力できる	24	19	11	3			57
協力できない	7	9	8	1		1	26
不明	2	1		3			6
合計	33	29	19	7	0	1	89

3歳児健康診査

1) 今後の協力について

	開業医	勤務医	公務員医師	大学小児科	研修医	その他	合計
協力できる	16	11	8	3			38
協力できない	10	6	3	1			20
現在どちらともいえない	5	11	8	3		1	28
不明	2	1					3
合計	33	29	19	7	0	1	89

考察および今後の方針：市町村は、乳児健診ならびに 1.6 歳児健診については現状と同様な方式、すなわち乳児健診は(社)沖縄県小児保健協会に全面委託し、1.6 歳児健診は市町村独自の方法で行い、3 歳児健診については小児保健協会等に一部委託方式などにより実施したい意向である。

一方、小児科医の実状をみると、月 1 回の協力で、乳児健診、1.6 歳児健診の協力率は 60% であるが、過去の協力を加えると 90% になることから今までに一度でも健診に協力して貰った小児科医にたいして、個別に再度、協力を要請する必要がある。

また、3 歳児健診については、市町村の協力体制、実施方式をも含めて検討の必要があるかと考える。

これらのことから、(社)沖縄県小児保健協会を中心に市町村、保健所との十分な調整を図り、市町村を都市型、離島型、中間型の 3 グループに分けて乳幼児健診を実施する試案を作成してみた。すなわち、都市型は現状どおり乳児健診は土曜日または日曜日に、1.6 歳児健診は木曜日に実施するが、3 歳児健診については他の曜日に実施する。

離島型は健診チームを編成し、乳児、1.6 歳児 3 歳児を含めた総合乳幼児健診を実施する。

中間型は乳児健診は現状どおり土曜日または日曜日を利用し、1.6 歳児健診と 3 歳児健診は木曜日を交互に使って健診を実施する。

なお、健診結果等のデータについては、コンピューターを導入して小児保健協会が処理し、市町村に還元するとともに、乳児－1.6 歳児－3 歳児の一貫した乳幼児健診のシステム化を図る。



**検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用  
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要 約:母子保健事業、なかでも乳幼児健診が市町村へ委譲されるにあたって、市町村はどのような実施体制、実施方法で望めばよいのか苦慮しているのが実情である。マンパワー、特に小児科医の確保が急務であることから、小児科医の実態を把握するとともに、県内市町村を3グループに分けて乳幼児健診を実施することが、地域に適した効果的な方法ではないかと考える。